

令和 6 年度
事業計画



学校法人 大妻学院

[目 次]

I	はじめに	1
1	大妻学院の使命	1
2	大妻学院の教育目標	1
3	大妻学院の運営目標	1
II	令和 6 年度の事業計画	3
1	中期計画	3
1-1	大学関係（大学院及び短期大学部を含む）	
1-2	中高関係	
	大妻中学高等学校	
	大妻多摩中学高等学校	
	大妻中野中学高等学校	
	大妻嵐山中学高等学校	
1-3	法人関係	
2	教育研究環境	9
3	令和 3 年度受審の認証評価結果を踏まえた計画	10
III	事業活動収支予算書	11

I はじめに

1 大妻学院の使命

- (1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成
建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。
- (2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動
人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。
- (3) 持続可能な共生社会の実現への貢献
地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

2 大妻学院の教育目標

- (1) 大学・短大
 - ① 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
 - ② 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
 - ③ 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
 - ④ 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。
- (2) 中高
 - ① 人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
 - ② 社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
 - ③ 知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
 - ④ 自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

3 大妻学院の運営目標

- (1) 大学・短大
 - ① 少子化並びに高度情報化時代の潮流の中で、女性の職業的キャリア形成に対するニーズに的確に答えていくために、現行 5 学部、1 短大の学部組織編制のあり方を不断に点検し、必要とあらば全学的な見地から弾力的にかつ大胆に学部・学科再編に着手する。
 - ② 経営的に持続的発展が厳しくなる環境のなかで、受験生・保護者から支持選択され存続していくために、「教育」に依存した教学機能に「研究」機能を戦略的に拡充付加し、その活動成果を積極的に対外広報することによって、本学のブランド・イメージを時代に相応しいものに転換していく。
- (2) 中高
 - ① それぞれの立地条件のもとで、地域周辺の受験生・保護者から信頼され選択される学校となって存続していくために、訴求したい差異的かつ競争力のある教育内容の設定に工夫を凝らし、それに相応しい校内体制を構築する。

- ② 人格形成教育と学力向上教育の適切なバランスを維持しながら、後者については入学時からの学力向上進捗度を計量的に常時観察し、本学の学力における付加価値形成能力が生徒・保護者から期待される水準にあるかの検証体制を調べ、その向上を図る。

II 令和6年度の事業計画

1 中期計画

1-1 大学関係（大学院及び短期大学部を含む）

(1) 教育・研究活動の活性化のために

①新学部を設置

- ・2024年6月に寄附行為認可申請に係る追加書類を提出する。
- ・データサイエンス学部の設置認可を受ける。
- ・データサイエンス学部設置認可後、施設改修工事に着手し、2025年3月までに完了する。
- ・データサイエンス学部設置認可後、速やかに入試概要、募集要項を公開する。
- ・広報体制強化プロジェクトメンバー及び広報・募集グループを中心としたPR活動を実施し、本学の認知度を上げ志願者確保に繋げる。
- ・志願者増加に繋がる広報施策を広報・募集グループと協議し適宜実施する。
- ・データサイエンス学部設置準備委員会で、教育改革につながる各種取組（他学部との相互履修等）の導入を検討する。

②多摩キャンパスの活性化

- ・多摩中高と連携のうえ、中高大連携事業を継続実施し、その内容等の見直し・検討を中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等で行う。
- ・多摩地域と連携のうえ、連携事業を継続実施し、その内容等の見直し・検討を中高大連携会議、多摩キャンパス連絡会等で行う。

③既設学部における教育改革

- ・学部長会議で既設学部における教育改革施策（将来ビジョン）を検討する。
- ・常任理事会は各学部長へ将来ビジョンに対する要請を出す。
- ・各学部長は常任理事会から出された要望に対応すべく、必要な施策を講じる。
- ・各学部長は学部長会議で将来ビジョンの進捗状況を共有する。

[学部内ガバナンス改革]

- ・企画・戦略室は既設学部の教育改革におけるPDCAサイクルの実施状況について常任理事会、学部長会議で報告する。

[教育改革を促す予算の新設]

- ・企画・戦略室は教育改革を促す予算を正課科目にする前の試行プロジェクトとして位置づけ、提案書を作成し、常任理事会および大学運営会議で審議し、導入可否を諮る。

[学部横断的な教育の実現]

- ・常任理事会から学部の中期計画にあたる将来ビジョンにおいて学部間相互履修に関する提案を盛り込むよう、学部間相互履修が可能だと思われる共通の資源を持つ学部・学科へ要請し、最終提案を常任理事会および大学運営会議で審議し、導入可否を諮る。

[入学定員数等の適正化]

- ・教員数や定員数の適正化について常任理事会で審議、学部長会議や校長会、全学連絡協議会で報告する。

[研究活動評価体制の構築]

- ・外部の研究評価実施状況を調査し、検討を進める。

④短期大学部の改組

- ・短期大学部、広報・募集グループ、企画・戦略室で家政科の入学定員90名の確保策を検討する。
- ・2024年4月～12月に家政科の収容定員学則変更を届け出る。
2025年3月（在学生がいなくなることが確定したとき）に短大国文科・英文科の組織を廃止する。

⑤全学共通科目の不断の見直し

[情報リテラシー科目の改革]

- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）認定のための申請を行う。
- ・情報リテラシー教育検討部会において、大妻データサイエンス・AIプログラムの自己点検・評価、改善を図る。
- ・令和7年度新設に向けて、情報リテラシーの新たな科目構成を全学共通科目調整委員会に提案する。

[英語教育の改革]

- ・千代田キャンパスにおける英語教育の方向性について、検討する。

[第二外国語の課題を解消]

- ・第二外国語について、学生のニーズに基づいた適正な開講コマ数を定める仕組みを作る。

⑥質保証

[教育成果の検証]

- ・学科・専攻ごとの卒業時アンケートの現状分析を行う。
- ・企業等の意見について定量データを IR 情報として作成する。
- ・各部署における IR 担当者（兼務）の配置について検討する。

[学生による教育活動改善等への参画機会の創出]

- ・カリキュラム・コンサルティングや学生参画の FD 委員会等について調査・検討する。

[PDCA サイクルの機能性の向上]

- ・外部事例を調査する。

⑦研究

[研究活動評価体制の構築]

- ・外部の研究評価実施状況を調査し、検討を進める。

[研究成果の効果的な発信]

- ・研究成果コンテンツの充実、効果的な発信方法について情報収集、検討を行う。

[科学研究費助成事業採択数首都圏女子大トップを目指して]

- ・研究活性化および科学研究費助成事業申請支援施策の調査・検討を行い、人間生活文化研究所との協働の在り方について検討する。

⑧附属施設の適正化

[附属施設の自己点検・評価を毎年実施]

- ・5月の自己点検・評価委員会で2021～2023年度分自己点検・評価活動に関する報告書の提出を附属施設へ依頼する。
- ・1月の第三四半期中期計画報告会で、上記の自己点検・評価活動に関する報告書を基にヒアリングを実施し、附属施設の適正化を検討する。
- ・3月の自己点検・評価委員会で、上記の自己点検・評価活動に関する報告書を審議する。

⑨学生支援体制の充実

[学生関連の各委員会機能の整理]

- ・各センターの窓口機能を再構築し、学生にとって相談しやすい環境とする。受益者としての満足度を引き上げる。

[部活動の支援体制の充実]

- ・学生の自主的・自発的に行う活動とできるよう、参加や加入に関しての諸問題の発見と検討を行う。

[学友会（本学学生全員（大学院生を除く）を会員として組織される団体）の活性化]

- ・学友会行事の整理と、既存イベントの改善に取り組む。

[各種申請手続の Web 化]

- ・学生支援グループにおける手続書類等の Web 化の適用を総点検する。

[障害等学生への支援体制の充実]

- ・障害学生支援に関する教員の意識や理解度等を把握するため各学部との意見交換会を継続的に実施し、そこで得られた内容を基に、支援体制や合理的配慮についての意見を求めるアンケート調査を実施する。

⑩グローバル化・語学教育

[留学生の受入れ]

- ・タイとの文化交流プログラムを開始する。
- ・正課学生との交流促進企画を検証し必要に応じて改善する。

[留学する学生の送り出し]

- ・データサイエンス学部（仮称）の希望により、学部の特色に沿った短期研修などの企画を検討する。

[英語教育レベルアップのための語学教育（英語・第二外国語）]

- ・2023年度末に内容変更（10日間40コマ→20日間20コマ）して実施する「プレ課外英語力強化プログラム」の成果検証を行い、次年度以降の内容を確定する。

[語学教育推進のための様々な施策を実施]

- ・以下の具体的施策について調査する。
 - 〈1〉昭和女子大学等が行っているテンプル大学日本校(TUJ)等の正課授業を履修する単位互換プログラム
 - 〈2〉外部団体が複数の大学を対象に募集している共同実施留学プログラムの導入
 - 〈3〉語学・文化・交流サロンを開設
- ・ウエストゲイトの課外英語力強化プログラム内の「イングリッシュ・チャレンジ(EC)」の一部を英会話サロンとして千代田校内で催行することを試みる。

(2) 社会的評価の一層の向上を目指して

①入試戦略

[既存学部における入学定員の確保]

- ・受験のしやすさ、学内併願のしやすさを鑑みた入試方式について検討する。

[新学部における入学定員の確保]

- ・新学部について認可され次第、遅滞なく入試を実施する。

[質の高い学生確保]

- ・指定校推薦、併設四高校からの入学者を増やす。

②広報戦略

[入学定員確保に向けた広報の展開]

- ・以下の施策を実施する。
 - 〈1〉広報体制強化プロジェクト（他部署横断型広報部隊）の管理・活用をする。
 - 〈2〉高校進学相談会・出張講義(探究を含む)の参加高校数を増やし、オープンキャンパスへの動員につなげる。
 - 〈3〉ネット広告、DMを効果的に出稿する。
 - 〈4〉参加者の満足度を上げるようオープンキャンパスプログラムを工夫する。
 - 〈5〉学生主体のオープンキャンパスへの転換をはかり、受験生のロールモデルとなる学生スタッフを育成する。

[大妻ブランド向上のための戦略]

- ・大学案内のさらなる内容の充実に向けたリニューアルを検討する。
- ・大学案内とホームページに研究の紹介を続ける。教員へのメディア取材対応を円滑に取り次ぎ、メディア掲載情報を充実させる。大学プレスセンターへの記事提供を行う。

[新学部における広報展開]

- ・データサイエンス学部設置準備委員会と連携し、申請から設置完成年度までの広報計画の策定、計画に基づいた広報活動を展開する。

- ・広報体制強化プロジェクトメンバーによる高校訪問、高校進学相談会への参加を行う。

③就職支援戦略

[実就職率首都圏女子大トップ 5]

- ・各種ガイダンス・プログラムを検討し、実行する。
- [学生のキャリア意識の醸成]
- ・低学年対象のキャリアガイダンスの充実を図る。
- ・「内定者懇談会」「OG 懇談会」「就職サポーター」を全学生に実施する。
- ・「SPI テスト対策講座」をはじめとする各試験対策講座および「SPI テスト全国模試」の受験機会を全学生に提供する。
- ・インターンシップ実習先の新規開拓に努める。また、短期間の実習（仕事体験・オープンカンパニー）についても学生に周知することで、キャリア意識の醸成に繋げる。
- [学生の進路に対する満足度の向上／全学生の内定獲得に向けた支援の実践]
- ・就職活動を継続する学生に対し、「就職活動支援ガイダンス」を実施する。また、「就職活動相談票」を基に、求人票を個別に紹介することで、内定に結び付ける。
- ・「障がいのある学生のための就職ガイダンス」を学生および保護者に実施し、対象となる学生に、合理的配慮を提供する。
- ・首都圏以外から通う学生および地元での就職を希望する学生に「UII ターン就職ガイダンス」を実施する。
- ・千代田、多摩の両キャンパスにおいて「保護者向け就職ガイダンス」を実施する。
- [就職支援体制の充実に向けて卒業生の就職先等に意見聴取等を実施]
- ・企業アンケートを実施し、キャリア教育センター企画実行委員会内でアンケート結果を共有することで、各支援体制およびキャリア教育の充実を図る。

④卒業生との連携

[卒業生支援・連携施策の策定・実施]

- ・卒業生支援・連携に関わる体制（「卒業生との連携事業運営委員会」「卒業生との連携事業作業部会」の在り方）について検討する。
- ・卒業生の要望および学院全体の戦略に沿った卒業生支援・連携施策を検討する。
- [卒業生データベースの構築]
- ・卒業生データベースを部署間連携のもと構築する。
- ・データベースに最新の情報が更新・維持され、各部局が有効活用できる仕組みを検討する。
- ・大妻コタカ記念会と連携し、有効活用を図る。

1-2 中高関係

(1) 4 中高の今後の存続・発展戦略について

①大妻中高

[入試改革]

- ・等身大の大妻を伝える。
- ・入試のあり方を検討する。
- ・教員の負担を軽減させる。
- ・帰国生を積極的に受け入れる。
- ・広報活動を充実させる。

[中の改革]

- ・教員の働き方改革を遂行する。
- ・教員のメンタルケアをする。
- ・学び方改革を遂行する。
- ・研究環境を整備する。
- ・教員の評価基準を見直す。

- ・学校行事のあり方を検討する。
[大学合格実績に繋がる施策]
- ・出口改革を遂行する。
- ・現役で合格できる指導をする。
- ・海外を目指す生徒のサポートをする。
- ・外部機関を利用する。
- ・模擬試験を活用する。
- ・進路相談室を充実させる。
[大妻 Vision5.0 の実践]
- ・女性が活躍できる社会を実現させる。
- ・生徒の意識改革を促す。
[母校支援体制の強化]
- ・予算の獲得を目指す。
- ・大妻コタカ記念会と連携する。
- ・卒業生とのネットワークを構築する。
[海外留学制度の更なる整備]
- ・短期留学制度を整備する。
- ・保護者転勤に伴う退学・復学制度を整備する。
[学校評価シート]
- ・第三者評価者による評価を検討する。
[高大連携強化]
- ・大妻女子大学との連携を検討する。
- ・他大学との連携を検討する。

②大妻多摩中高

- [入学定員の確保と編入生増員]
- ・データに基づいた戦略的広報活動を実施する。
- ・入試制度全体を見直すためのデータを収集する。
- ・入試科目 2 科・4 科選択制の導入を検討する。
- ・学校評価アンケート回答結果の学校運営への活かし方を検討する。
- ・近隣の中小塾への働きかけを強化する。
- ・年 2 回に限られている帰国編入機会を随時募集に変更する。
[大学合格実績向上に向けた施策]
- ・中学 1・2 年生への学習法指導を徹底する。
- ・高校カリキュラムの見直しをする。
- ・探究活動を大学進学につなげるためのポートフォリオを研究する。
- ・学校ルーブリックの内容を検討する。
- ・教員の経験年数や所属部署に応じた研修への参加を促進する。
- ・教員の部活指導の負担軽減のため外部業者委託を増やす。
[収支改善]
- ・入学者の確保と帰国編入生の増員により経常収入を増加させる。
- ・削減可能な物件費を洗い出し、予算を適切に配分する。

③大妻中野中高

- [大学合格実績に繋がる施策]
- ・2023 年度末に、各学年の年度ごとの施策を以下の観点で具体的に作成し、職員会議において発表、非常勤講師を含めて全教員で共有、実行できる体制を構築する。
〈1〉新学習指導要領における知識・技能の修得を土台に、思考力・表現力・判断力を実際に活用できるレベルに高めるという学力向上モデルスキームを、各教科、取り組みごとに改めて確認し、共有する。

〈2〉〈1〉を踏まえ、更に高次の学力観である「主体的に多様性と協働する」行動特性をすべての教育活動で、学習活動とスパイラル的に向上させる。

[入学定員確保に関する施策]

- ・生徒の発達段階に応じた本校の特色ある教育を「改訂中高一貫基本シラバス」として、ねらい、支援体制などとともに、その成果を公開できるよう再整理を行う。
- ・本校の取り組みが、多様な大学進学スタイルによる大学受験実績の向上とリンクするデータは、本校 SGH ネットワーク校として重要な実績モデルになることを踏まえ、こうした実績を文部科学省に報告、アピールするとともに、本校の特徴ある教育活動として、広報に活かす。
- ・学校内外における説明会やホームページ、SNS を通じた広報活動について再点検を行い、より合理的で機動的に実施できるよう改善する。

④大妻嵐山中高

[学校の魅力化]

- ・社会貢献活動に対する踏み出す力を育むため、以下の施策を実施する。
- ・チャレンジプログラムを策定する。
 - 〈1〉夏ボランティアを中心に協力団体のラインアップを図る。
 - 〈2〉各種研修講座の企画・連携を進める。
- ・受験生応援プロジェクトを策定する。
- ・キャリア・グローバル探究を推進する。

[入学定員の確保]

- ・中学高校ともに受験者数を増やし、入学定員を確保するため、以下の施策を実施する。
- ・中学募集
 - 〈1〉日能研との連携、コアネットとの連携
 - 〈2〉適性検査型入試の広報…チラシ配布
 - 〈3〉わくわくワークショップの実施
- ・高校募集
 - 〈1〉高校選択セミナーの工夫改善をする。
 - 〈2〉説明会やオープンスクールの工夫改善をする。

[大学合格実績を向上する施策]

- ・学力向上
 - 〈1〉読解力及び記述力の育成（RST（リーディングスキルテスト）の実施）、リメディアル教育（入学前教育）の実施、業者模試の実施及びフィードバック、授業力向上を推進（授業評価アンケートのフィードバック、教員研修の充実）する。
- ・進路指導
 - 〈1〉キャリアガイダンス、企業訪問の企画・実施をする。
 - 〈2〉高大連携については研究室訪問や大学訪問を実施する。
 - 〈3〉新宿セミナー（医療看護系専門ゼミ）を開講する。
 - 〈4〉大妻ゼミ（大妻進学者に向けたゼミ）を開設する。
 - 〈5〉特別進学コース（1～3年）全員を対象とした学習合宿を実施する。
 - 〈6〉総合進学コース全員を対象とした総合型入試対策プログラムを実施する。

[収支改善施策]

- ・入学者の確保により経常収入を増加させる。
- ・令和7年度から始まる週時間の削減（37時間から34時間へ）に向けて、放課後時間活用事業を試行的に導入する。
 - 〈1〉高大連携（オンデマンド授業）
 - 〈2〉学習支援システムの導入
- ・スクールバスの一部路線に係るバス会社を変更して支出抑制を図る。

1-3 法人関係

(1) 健全で強固な財務体制の確立について

①財政計画の策定

[支出超過の回避]

- ・ 財政計画上の経常収支差額以上の収益を目指すため、以下の施策を実施する。
 - 〈1〉 9月の常任理事会にて企画・戦略室から財政計画を提案する。
 - 〈2〉 各財政戦略施策の中心部署と四半期に一度以上、責任者と企画・戦略室を交えて進捗などを協議する。

[寄付金の増額]

- ・ 寄付金の増額を図るため、卒業生データベースを整備、構築する。

(2) 戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築について

①ガバナンス体制の強化

[本学に合わせた寄附行為の改正]

- ・ 令和6年12月(予定)の理事会及び評議員会において、寄附行為の変更を決議、令和7年1月に寄附行為変更申請を行い、令和6年度中に認可を受ける。

[ガバナンス・コードの見直し]

- ・ 私立学校法及び学校法人大妻学院寄附行為の改正を踏まえ「大妻女子大学・大妻女子大学ガバナンス・コード」を改正する。

[BD(ボード・ディベロップメント)研修の実施]

- ・ 私学法改正に伴い、理事・監事・評議員の責務について認識を促し、理事会・評議員会で円滑な運営と公正な意思決定を行うことを目標に、BD(ボード・ディベロップメント)研修を実施する。

②人事マネジメント政策の確立(含FD・SD)

[教職協働を推進しやすい事務組織体制の構築および人員配置数の最適化]

- ・ 2023年度に策定した2023年度から2025年度までの段階的な事務組織改編案に基づき、2024年度の改編を実施する。

[教職員のスキルアップと事務組織における業務の効率化]

- ・ 職員の役職・職級・経験年数等に応じたSD研修を実施する。
- ・ 連携部門とともに大学・短大のFD研修、SD研修(各学部、各部署実施分を含む)の参加率を向上させる仕組みを検討し、実行する。
- ・ 「事務局業務改善・向上報告書」によって業務の効率化の進捗状況を確認する仕組みを構築する。

2 教育研究環境

学生・生徒の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施する。

- ・ 千代田 大学校舎 B 棟給食経営管理実習室の改修及び調理機械類の更新
- ・ 千代田 本館 E 棟 E055 教室および E054 調整室 視聴覚設備更新
- ・ 千代田 大学校舎 H 棟情報処理教室群更新(3カ年計画の3年目)
- ・ 千代田 図書館棟各階エアコン更新
- ・ 千代田 中学高校体育館 2 階アリーナへの空調設備設置
- ・ 千代田 中学高校体育館 1 階小アリーナ非構造部材耐震対策工事
- ・ 多摩 中学高校棟 2 階体育室および 4 階体育館空調設置工事

3 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画

令和3年度受審の認証評価において、改善を要する点は大学、短大ともに挙げられなかったが、大学、短大のみに通知された事項における今後の取組についても大妻女子大学自己点検・評価委員会で検討し、実施する。また、今後も内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価活動を実施し、その結果については規程に従って外部公表を行う。

Ⅲ 事業活動収支予算書

(単位：千円)

	令和2年度*1	令和3年度*2	令和4年度*3	令和5年度*4	令和6年度
学生生徒等納付金	13,306,601	13,157,131	12,852,666	12,585,564	12,394,227
手数料	322,299	337,483	288,082	297,473	274,592
寄付金	138,700	117,526	127,275	131,718	120,000
経常費等補助金	2,634,201	2,676,786	2,684,419	2,725,683	2,709,260
付随事業収入	161,223	427,358	413,077	416,285	306,563
雑収入	406,058	341,094	348,924	331,426	452,201
教育活動収入計	16,969,082	17,057,378	16,714,443	16,488,149	16,256,843
人件費	9,970,855	10,169,689	9,955,886	9,907,276	9,987,095
教育研究経費	6,407,382	6,067,757	6,084,875	6,016,976	6,408,180
管理経費	976,691	955,545	994,213	1,043,497	1,115,393
徴収不能額等	0	278	0	0	0
教育活動支出計	17,354,928	17,193,269	17,034,974	16,967,749	17,510,668
教育活動収支差額	△385,846	△135,891	△320,531	△479,600	△1,253,825
受取利息・配当金	182,810	186,761	195,721	236,109	236,561
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	182,810	186,761	195,721	236,109	236,561
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	182,810	186,761	195,721	236,109	236,561
経常収支差額	△203,036	50,870	△124,810	△243,491	△1,017,264
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	229,709	133,450	160,548	79,699	583,429
特別収入計	229,709	133,450	160,548	79,699	583,429
資産処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	0	181,000	0	105	0
特別支出計	0	181,000	0	105	0
特別収支差額	229,709	133,269	160,548	79,594	583,429
〔予備費〕	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
基本金組入前当年度 収支差額	△223,327	△65,861	△214,262	△413,897	△683,835
基本金組入額合計	△916,628	△848,027	△766,080	△245,595	0
当年度収支差額	△1,139,955	△913,888	△980,342	△659,492	△683,835
前年度繰越収支差額	△11,256,219	△12,009,285	△12,264,569	△12,832,426	△13,491,918
基本金取崩額	0	0	0	0	994,679
翌年度繰越収支差額	△12,396,174	△12,923,173	△13,244,911	△13,491,918	△13,181,074

(参考)

事業活動収入計	17,381,601	17,377,589	17,070,712	16,803,957	17,076,833
事業活動支出計	17,604,928	17,443,450	17,284,974	17,217,854	17,760,668

*1 R3年3月26日更正 *2 R4年3月25日更正 *3 R5年3月27日更正 *4 R6年3月27日更正